

SanKen

POWER ELECTRONICS

OPTICAL DEVICES

The Powerfull Leader in P&O

サンケン電気
2011 CSR報告書

The Powerfull Leader in P&O

編集方針

本報告書は、2010年度の当社グループのCSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) 活動をステークホルダー (利害関係者) の皆様にお伝えすることで、コミュニケーションの向上と活動内容の充実を目指す目的で作成しています。

報告対象期間

2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)

* 一部の報告には、2011年度の活動計画を含みます。

報告対象組織

本報告書の対象組織は、サンケン電気株式会社および国内グループ会社9社としています。

ホームページでの開示

本報告書は、下記アドレスからもご覧いただけます。

<http://www.sanken-ele.co.jp/corp/csr.htm>

発行について

発行 2011年6月

次回発行 2012年6月 < 予定 >

参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン」(2007年版) 環境省

「サステナビリティ レポーティング ガイドライン」(2006年版) GRI

お問い合わせ先

サンケン電気株式会社 管理本部 CSR室

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

TEL 048-472-1116 FAX 048-472-1158

サンケン電気 2011 CSR 報告書

CONTENTS

編集方針	1
トップメッセージ	3
わたしたちのやっていること。	5
半導体デバイス事業 / PM 事業 / PS 事業	
特集 1 CO₂ 削減効果が顕著な環境配慮型製品	7
モーター用ドライバー IC / LED 蛍光灯 / 液晶テレビ用電源	
特集 2 カーボン・フット・プリント算出体制構築	10
特集 3 東日本大震災の対応	11
ガバナンス	12
CSR の取り組み	
CSR 体制	
CSR 委員会 / 内部統制推進委員会 / 内部監査 / ヘルプライン / 知的財産	
CSR の取り組み / 情報セキュリティ / 危機管理 / 輸出入管理	
社会 (ステークホルダー)	17
お客様との関わり	
お取引先との関わり	
従業員との関わり	
社会・地域の皆さまとの関わり	
株主・投資家との関わり	
環境	25
環境活動の考え方	
環境活動体制	
環境パフォーマンスと具体的な活動	
GRI ガイドライン対照表	29
会社概要	30

社会との持続的な共生を目指して

はじめに

当社の歴史は戦後間もない1946年(昭和21年)に始まります。以来65年にわたり、最先端の半導体技術を開発し、その製品化を推し進めることで新たな市場を創造してきました。

当社では研究に対し真摯に取り組む姿勢を創業当初から引き継いできており、その中から私たちの生活を便利に、そして快適にする様々な製品を生んで参りました。

今日、世界各地に事業展開する当社に対しては、ステークホルダーであるお客様、お取引先や地域社会、株主の皆様、従業員から多種多様な期待やニーズが寄せられております。また時代とともに当社が果たすべき社会的責任は大きく変化してきております。これらの変化に的確かつタイムリーに対応し、技術を誇るメーカーとしての存在意義を更に認めていただけるよう、事業の展開とCSR活動の推進に努めて参ります。

サンケンのCSR経営

当社は「創立宣言」において、「産業・経済・文化の発展への寄与」を掲げてスタートしました。

その精神を今日の「経営理念」に引き継ぎ、「経営理念の実践を通じた社会への貢献」を当社グループのCSR活動の軸として、「社会との関わり」、「厳正な企業経営」そして「地球環境の保全」といった観点から取り組みを行っています。また、その様なCSR活動の位置づけを高め、グループ全体で統一のとれた行動とするため、社長に直結した「CSR委員会」を通じて体制の強化を図っております。

「社会との関わり」としては当社と様々な関係を有する個人、団体や地域から信頼を得ていくことが重要であると認識しており、お取引先には公正公平な対応を行う一方、従業員に対しては安全で働きやすい職場環境を提供するほか、ワークライフバランスへも配慮しています。さらに地域との協調としては子供たちの科学教育を支援するほか、省エネ効果の高い当社製LED灯を公共施設へ寄贈するなどの活動を進めて来しました。

「厳正な企業経営」としては、国内外の法令遵守はもちろんのこと、各種の社内ルールを整備するとともに、社内全体に浸透させるための研修を継続して実施しています。

「地球環境の保全」に対しては、半導体工場の前工程・後工程で消費するエネルギーや薬品等の使用

量を削減すべく、生産現場で日々工夫を重ねるなど「ものづくり」を通じた取組を積極的に行っています。加えて、廃棄物の発生を抑制し再資源化を図る活動も、グループ一丸となって推進しております。

さらには、経営戦略として「エコと省エネ」をテーマとした製品開発を推進しており、本業である「パワーの変換、制御に関連する製品開発」を通じて「地球環境の保全」に寄与して行きたいと考えております。

製品に組み込んだ「エコと省エネ」性能を向上させることは、家電製品、OA 機器などの消費電力削減に貢献し、ひいては CO₂ 排出量の削減にもつながります。また、電子化の進む自動車では、燃費向上を通じて CO₂ 削減を促進することもできます。このような「エコと省エネ」性能の向上こそが当社の掲げる CSR 経営の核であると考え、最重要課題として取り組んでおります。

特に当社には、コアコンピタンスとして、半導体チップを作るプロセス技術、IC、LED やモジュール製品に仕上げるアッセイ技術、電源ユニットへ組み上げる回路技術、そして大型電源装置として構築する装置組立技術のすべてを持つという特徴があります。この「トータル・ソリューション」を活かした提案を積み重ね、「エコと省エネ」を実現する多様な製品を提供して参ります。

今後のCSRへの取り組み

本年3月に発生した東日本大震災は、日本社会全体を根底から揺さぶる出来事となりました。多くの事柄が従来の延長線上では捉えられなくなり、今後の事業活動にも多大な影響が及ぶものと考えられています。

この様な大きな変化が予想される中で、当社は事業活動と CSR 活動を一体化することにより、CSR 経営の更なる充実を図ります。また、コンプライアンスの徹底とリスク管理の精緻化によるガバナンス強化についても、これまでの成果を維持、発展させ、ステークホルダーの皆様からの期待に応えて行きます。そして経営理念に謳う「社会への貢献」を実現すべく、役員・社員の一人ひとりが CSR 活動に対し誠実に取り組んで参ります。

本 CSR 報告書をご一読いただき、当社の CSR 活動全般に関するご理解を深めて頂ければ幸いです。



2011年6月

サンケン電気株式会社
代表取締役社長

飯島貞利

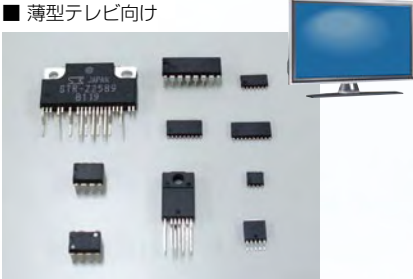
わたしたちの やっていること

いろいろな電子機器に組み込まれて動作を基礎から支える電源を作っています。

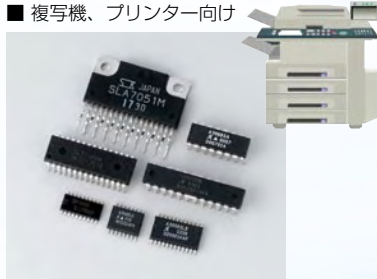
当社の、電力を効率的に変換し安定化するパワーエレクトロニクス製品、供給された電力を用途に合わせて光に出力するオプティカルデバイス製品は、さまざまな分野で省エネに貢献しています。

パワーエレクトロニクス製品

■ 薄型テレビ向け



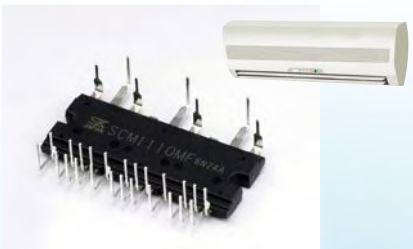
■ 複写機、プリンター向け



■ データセンター、大規模システム向け
無停電電源装置



■ エアコン、洗濯機、冷蔵庫向け



■ 自動車向け



首都高 ETC 向け無停電電源装置

■ 通信基地局向け
直流安定電源



■ OA、FA、通信機器向け電源モジュール



■ ノートパソコン向け電源モジュール



■ 汎用インバータ (VVVF)



オプティカルデバイス製品

室内蛍光灯、防犯灯・街路灯、道路灯、施設用灯具



7W
LED 防犯灯
(20W 蛍光灯代替)

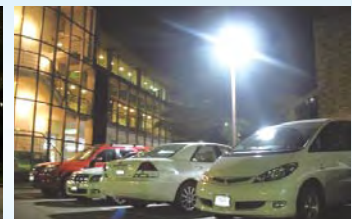
■ 福島県 二本松市



95W
LED 街路灯
(400W 水銀灯代替)



■ 石川県 金沢市



■ 埼玉県 志木市

製品の開発にたずさわる、 技術者からのメッセージ

高効率 94%のサーバ用電源、 出力 600W クラスでは業界最高 (日本初：当社調べ)

データセンターでは各種コンピュータ機器の高性能化に伴い、消費電力/発熱量が増大し、省エネ化が課題となっています。

装置の中の電源ユニットには、変換効率の向上が求められています。変換効率とは、「コンセントから来る電気をサーバーやパソコンの各部品が使用できる電気に変換するとき、どれだけ電力をロスせずに変換できるかを表す性能」

負荷率	銅	銀	金	プラチナ
20%負荷のとき	81%	85%	88%	90%
50%負荷のとき	85%	89%	92%	94%
100%負荷のとき	81%	85%	88%	91%

です。

省エネとエコの観点から、最近「80PLUS 認証」(電源に対する世界的な省エネ認証基準 80PLUS プログラム (www.80plus.org) が推進) という制度が行われ始めています。これは、負荷が 20 ~ 100% の環境下における変換効率を「銅」「銀」「金」「プラチナ」で評価します。当社は日系企業として初めて最高レベルの「プラチナ」グレードに

認定されました。今後は更に変換効率を良くすることや、大容量化、小

PM 事業部回路開発 G
京野 羊一



型化と難しい課題がたくさんありますが、省エネに寄与する製品開発に取り組んでいきます。

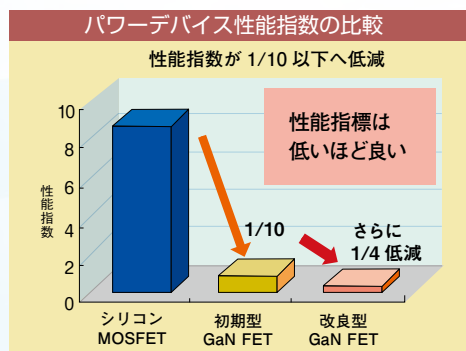


業界初、次世代パワー半導体 GaN デバイスの開発

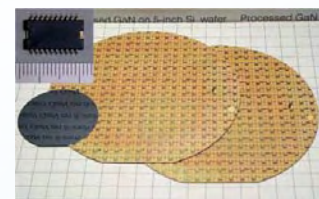
シリコンを超えた性能を誇る次世代パワー半導体として窒化ガリウム (GaN) が期待されています。

高電圧に耐え大電流でも損失が少ない省エネ、省電力の GaN を早期に製品化し、低炭素社会へ貢献していきます。

高品質で大量生産する技術を開発すべく、これからも努力していきます。



先行技術開発統括部
GaN 開発 G
鹿内 洋志

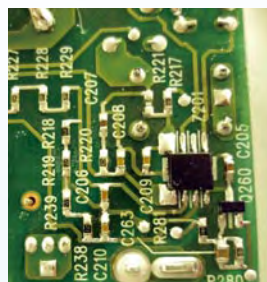


業界最小、超小型 PFC 制御 IC 新動作方式で部品点数大幅削減

PFC はスイッチング電源等から生じる高調波を抑制する回路です。

「SSC2100 シリーズ」は電圧モード制御の採用でインターリーブ PFC 制御用 IC として最小サイズ (他社従来品の 1/2 の端子数) を達成しました。

これにより電源回路の省スペース化・部品点数の削減が可能となり、省資源化への貢献ができました。



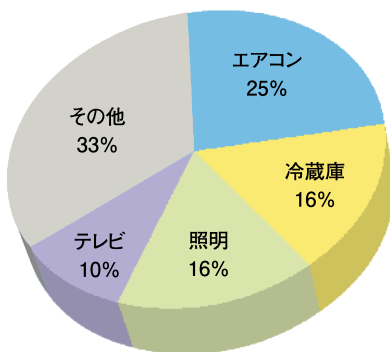
PCD 事業部
電源 IC 技術 2G
長谷川 裕之



白物家電 小型モーター用ドライバー IC の省エネ度向上

家庭における電力消費の中では、エアコンの占める割合が最も大きく、全体の 25% になります。

日本の家庭の消費電力量内訳



資源エネルギー庁
エネルギー白書より

そこで家庭の省エネ対策としては、エアコンの消費電力を削減することが最重要課題となります。

エアコンは、室内機と室外機に分かれており、それぞれにファンを動かすモーターが搭載されています。それを無駄なく駆動するための半導体が当社のモータードライバー IC、68 シリーズです。



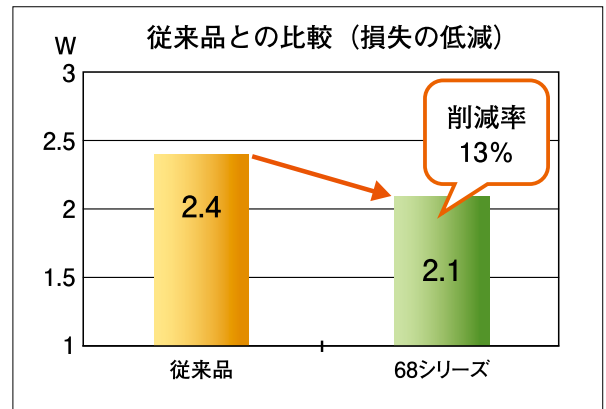
エアコン室内機



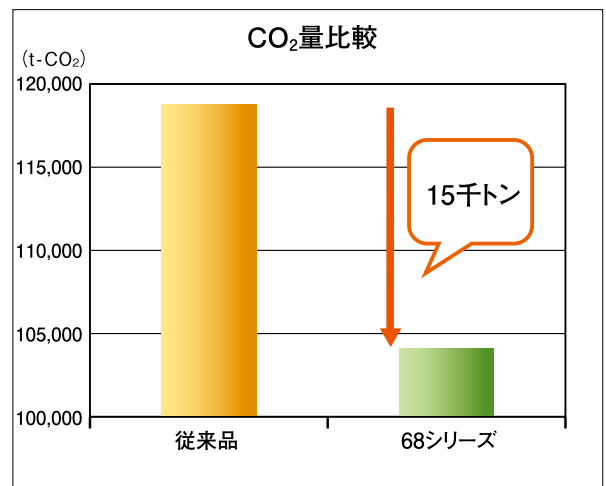
エアコン室外機

モータードライバー IC の心臓部には半導体素子が使用されています。

68 シリーズでは、エアコンのファンモーターに使われる想定で最適な構成に半導体素子を改善したことで、電力の損失を大きく削減できました。



68 シリーズの電力損失は 2.1 W で、従来品より 13% 削減。



1日 18 時間運転として算定

従来品と比較すると 68 シリーズの 2009、2010 年度の出荷数量実績から、CO₂ 削減量は約 15,000 トンです。

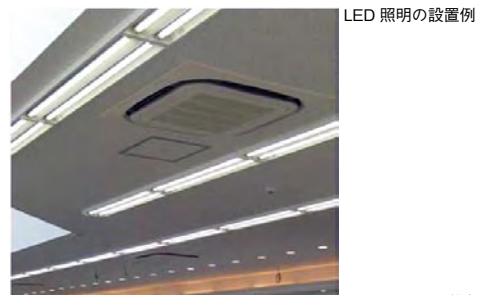
サンケン LED 蛍光灯の環境貢献

当社では、従来の蛍光灯と比較して大幅に電力消費量を削減できる LED 蛍光灯を開発・量産しています。

今までの半導体・電源ビジネスで培った技術を応用し、長寿命で高効率な LED、そしてそのような LED に最も適した低ロス電源を駆使し、照明の省エネ化に取り組んでいます。

従来型の蛍光灯と LED 蛍光灯は、構造や発光原理が全く異なります。

従来型蛍光灯の消費電力が 45 W であるのと比べて、LED 蛍光灯は 21.5 W と半分以下であり、点灯時の CO₂ 排出量を大幅に削減できます。



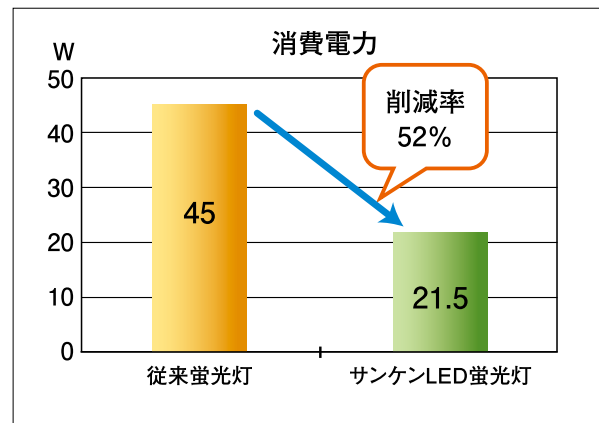
LED 照明の設置例



蛍光灯代替 LED 照明

蛍光灯	LED 蛍光灯
構造	
<p>可視光 紫外光 蛍光体 フィラメント 口金 ガラス管 電子 加水銀原子</p>	<p>基板 LED (発光部) アルミフレーム</p>
光源原理	
<p>放電により、封入されている水銀原子から紫外線を発光させます。その紫外線をガラス管に塗ってある蛍光体により光に変換することで、白色に発光します。</p>	<p>内部には LED チップと蛍光体からできた LED モジュールが配置されています。その LED モジュールに電圧を加えることで内部のチップから青色の光を発光します。その光を蛍光体に通すことで白色に発光します。</p>
約 45W ※40WFL 管	消費電力 21.5W ※弊社 NVL1200456
6,000~12,000 時間	寿命 40,000 時間

【 FL40W 型蛍光灯との比較 】



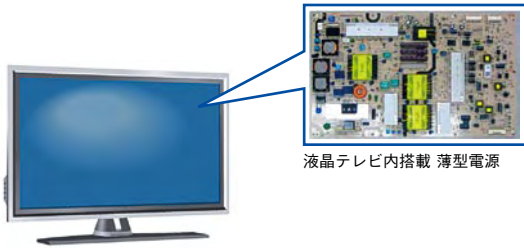
当社にはパワー半導体で培った熱の逃がし方のノウハウがあり、LED 蛍光灯の外枠の設計を工夫することで LED の光を最大限に引き出しています。

また、電源部分には高効率な回路方式を採用しています。

LED 蛍光灯は、従来型の蛍光灯に比べて 4 倍長寿命です。そのため、ランプの交換頻度が少なく、廃棄物の量が減ることから省資源にも貢献しています。従来型の蛍光灯に使用されている水銀や鉛などの有害物質を含まないので、地球環境の保護にも寄与しています。

液晶テレビ用電源の省電力化

当社では、家電・AV 機器・OA 機器などに組み込む各種電源の開発・設計を行っています。その中でも急速に普及が進んだ液晶テレビに搭載されている電源については、省電力化、省スペース化に積極的に取り組み、顕著な改善ができました。






コンセントから供給された電力は、テレビに搭載された電源回路を通じて液晶パネル・音声ユニットなどに供給されます。

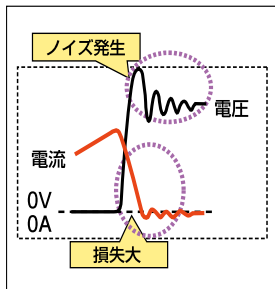
当社独自の回路方式を採用したことにより、これまで技術的に困難であったテレビ視聴時と待機時のいずれの状態においても、ともに高い省エネ効果を発揮しています。

さらに、液晶光源部分の回路にも自社独自開発の IC を使用することで電源基板の体積も大幅に縮小し、省スペース化による物流段階での CO₂ 削減にも寄与することができました。

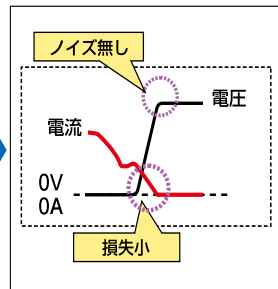
液晶 TV 用電源の省電力化・省スペース化

モデル年		07年	09年	11年
省電力	回路方式	— 基準 —	低損失回路	更に低損失回路
	基板構成	— 基準 —	電源と光源の基盤一体化	部品の薄型化
	光源駆動	— 基準 —	CCFL インバータ IC 新規開発	LED ドライバ IC 新規開発
省スペース (電源部体積)		 2,292cm ³	 1,710cm ³	 860cm ³
CO ₂ 削減	待機時	— 基準 —	▲ 48%	▲ 57%
	稼働時	— 基準 —	▲ 10%	▲ 42%

従来型の回路方式



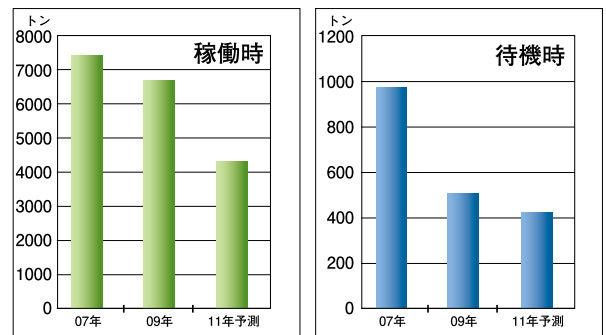
当社の高効率回路方式



波形の乱れがなく、その分、損失が小さい

CO₂ 削減効果、テレビ視聴時で 42%、待機時で 57%の削減になります。

CO₂ 排出推移



※年間 CO₂ 量は出荷台数 50 万台 / 年、待機時間：19.5 時間 / 日、稼働時間：4.5 時間 / 日、係数 0.41 にて算出

カーボン・フット・プリント実施に向けた取り組み

カーボンフットプリントとは、「製品」の調達、製造、物流、使用、廃棄まででどれだけの温室効果ガスが排出されるかを算出し二酸化炭素（CO₂）量に換算して総合計量を重さで表現することです。

当社製品に対しても環境配慮要求のひとつとしてカーボンフットプリントの考え方が広がってきており、お客様からも、個々の製品に関して、CO₂データ提出の要望も増えています。

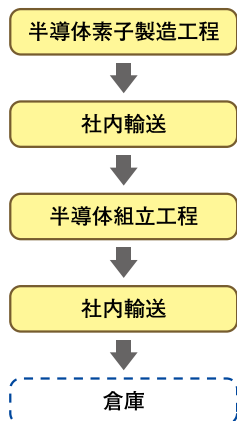
このような状況を鑑み、半導体製品について、製品毎のカーボンフットプリントを把握するための算出体制を構築しました。

【算出方法】

当社の場合、算出する測定範囲は、グループ会社内の各製造工程、その間の物流輸送になります。

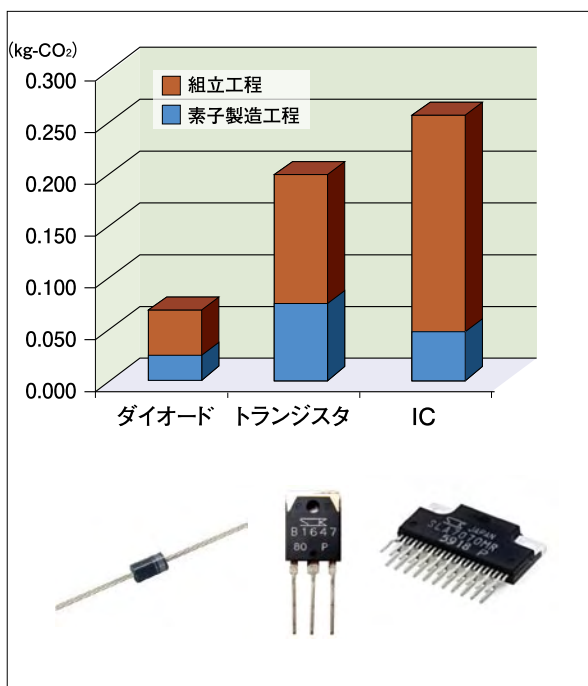
お客様の納地までの物流輸送のCO₂は都度異なるので算入していません。また当社納入までの原材料等の物流に関わるCO₂、製品使用時と廃棄時のCO₂も現段階では対象から除外しています。

右図の黄色の着色部の二酸化炭素（CO₂）量を算出しています。



当社の半導体製品として代表的な3例を挙げ、それらが生産される過程でのCO₂排出量が以下の棒グラフです。

製品の構造が違うのでCO₂排出量にも特色がでています。輸送に関わるCO₂は微小なためグラフ上には表示していません。



ダイオードは、素子製造工程も組立工程も比較的単純なので生産エネルギーも少なくなっています。

トランジスタおよび IC は、ダイオードに比べ工程が複雑なため、生産エネルギーを多く使用しています。

この製品毎のカーボンフットプリントの把握はスタートしたばかりですが、さらにデータの精度をあげるとともに、工程での省エネ活動を測るツールとして活用し生産時のCO₂削減を行っていきます。

東日本大震災の対応

当社では、従来から「危機管理委員会」が中心となって「災害対策マニュアル」を制定しており、今回の震災においても、初動対策に効果を発揮しました。

初動・体制

震災発生直後の対応は次の通りであり、災害復旧体制を迅速に立ち上げることができました。

震災直後の体制および対応推移

- 3月11日
 - 14:46 地震発生
 - 15:00 本社役員室に「災害対策本部」設置
山形サンケン、鹿島サンケン、福島サンケンの被災3社に指示し、情報収集、状況把握を行う
 - 15:30 「人的被害なし」の確認完了
 - 16:05 建屋の被害状況を把握
 - 16:25 被災した工場に向けた支援部隊を組成し機材等の準備完了
- 3月12日
 - 早朝 本社と石川サンケンから支援部隊が出発
発電機、投光機、工具、ヘルメット、食料品等を持参

復旧活動への障害

通信は、災害用にあらかじめ通信制限を受けない契約を結んだ携帯電話のみしかつながらず、停電でサーバーも動かずメールが使えなかったため、被災状況を報告する写真等を送付できませんでした。

また、構内照明等の電気をまかなうため、自家発電機を長時間稼働したため、燃料が不足がちとなり補充に追われました。

社内からの応援

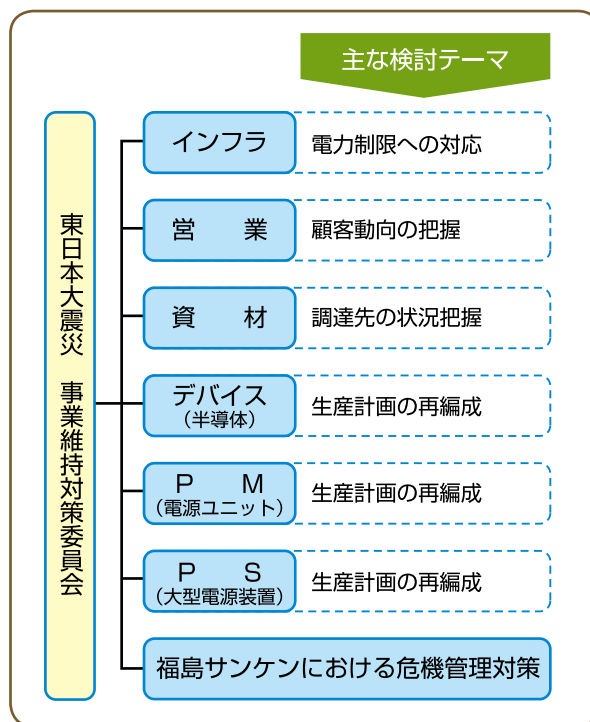
震災発生翌日からグループを挙げて人員50名強の派遣と支援物資のピストン輸送等を行い、復旧活動を支援しました。

被災した3社は、支援部隊とともに復旧活動を行い、3月末から4月中旬にかけてライン稼働を再開することが出来ました。

安定した事業の運営に向けて

当社は、工場の稼働再開を受け、その後の事業維持に影響を与える諸問題を解決するため、4月1日付で社長を委員長とする「東日本大震災 事業維持対策委員会」を設置しました。

本委員会には7つの分科会を設け、リスクの総点検と対策の立案を行っています。



今後も、グループ丸となり、ステークホルダーのためにこの難局を乗り越えて参ります。

トピックス



製品を置く棚に、ケースの底面四隅を押さえるストッパーを設置しています。今回の地震に際しても落下はありませんでした。

4年前の「能登半島地震」の際に被災した石川サンケンが得た教訓を生かし、「工場地震対策」を山形サンケンなどグループ内の他工場に横展開した効果で、被害発生を抑えることができました。

CSRの取り組み

経営理念の実践を通して、CSRの実現を目指します。

経営理念とCSR

当社の「CSRに対する考え」は、「経営理念の実践を通して社会に貢献する」です。

当社企業活動の中で本業を追求し、強みを最大限に発揮することで社会に貢献をしていきます。

経営理念

- ・ 私たちは、半導体をコアビジネスに、パワーエレクトロニクスとその周辺領域を含めた最適なソリューションを提供することを使命とし、世界各地の産業・経済・文化の発展に寄与する。
- ・ 私たちは、常に技術力と創造力の革新に努め、品質の確かさを追求する。さらに顧客と価値観を共有し、独自の技術をもってグローバルに事業を展開する。
- ・ 私たちは、従業員一人ひとりを尊重し、すべての従業員に公正に接する。また、従業員は信頼される個人、そして企業人として成長するよう努める。
- ・ 私たちは、技術と創造を重んじる企業人として、高い倫理観に依って業務を遂行し、公正さと高潔さをもって顧客や取引先に対して接する。
- ・ 私たちは、株主のために会社の価値を最大限に高め、社会的な責任を果たし、環境との調和に努める。

サンケン電気株式会社
サンケングループ

この経営理念において、当社ならびに当社グループの果たすべき役割と責任（CSR）を、「経営理念の実践を通じた社会貢献」と明確に位置付けました。

CSR 基本方針

1. 倫理法令を遵守した公明正大な行動

企業は社会の一員であり、当社は「誠実」な企業活動を通して社会の信頼に応える。

2. 総合技術力による省エネ製品の提供

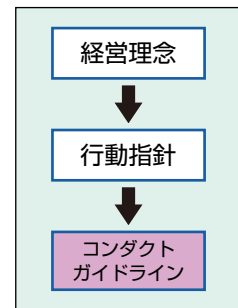
持続可能な社会環境の実現に向け、当社は固有技術を集結して環境問題の解決に努める。

3. 利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係

当社とさまざまな関係を有する個人、団体、地域に対して、必要な対話と協力をを行う。

CSRの浸透と実践

経営理念におけるCSRの浸透と実践を図るため、当社は「行動指針」を具体化した「サンケン コンダクトガイドライン」（行動基準）を定め、国内外のグループ社員への浸透を図っています。



取り組むべき課題

CSRの実現に向けた取り組みとして、当社ならびに当社グループは「E」「S」「G」の側面からそれぞれの課題解決を目指します。

分野	取り組むべき課題
「E」 Environment エコ・環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ製品の開発 ● 温室効果ガスの削減 ● 環境負荷物質の削減
「S」 Society 社会との関わり	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生 ● ワークライフバランス ● コンプライアンス ● 情報開示 ● 地域貢献
「G」 Governance 厳正な企業経営	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質管理 ● 顧客満足 ● 危機管理 ● 情報セキュリティ ● 安全保障輸出 ● サプライチェーン

CSR体制

誠実で存在感のある会社を目指し、
管理体制の充実を図っています。

当社は、企業価値の向上と社会的責任（CSR）を果たすため、経営目標の設定ならびにその執行を適正に行う仕組み（コーポレートガバナンス）の充実を図っています。

コーポレート ガバナンス体制

当社は、会社の運営に必要な機関として、「取締役会」「監査役会」「会計監査人」を設置しています。また、執行役員制度の導入による経営と執行の分離、内部監査および内部統制評価によるコーポレートガバナンス体制の整備を進め、経営の透明性の向上に努めています。

会社の機関とその状況

・取締役会

経営上の意思決定機関で、経営戦略や経営目標などを決定します。

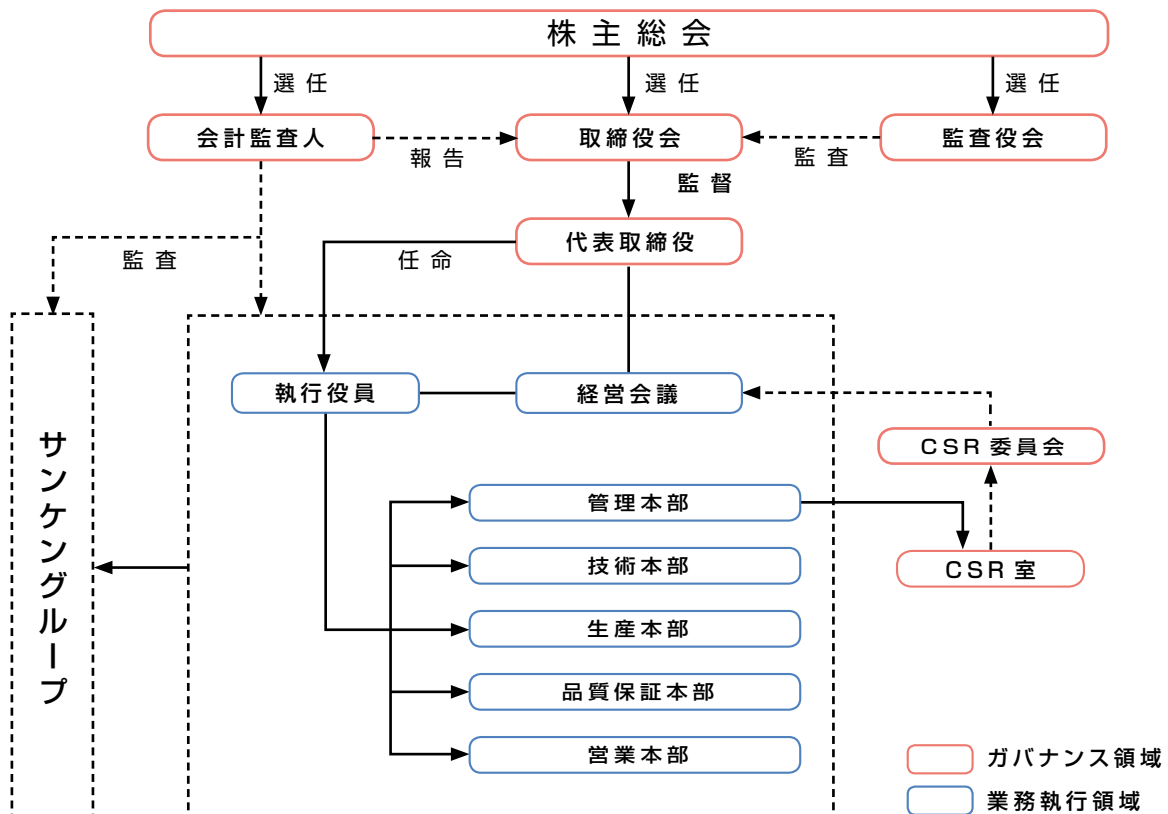
事業年度の経営責任の明確化を図るため、任期は1年で現在6名が取締役に就任しています。

・監査役会

取締役の業務執行状況やその他の業務管理体制を監視する職務を負い、現在4名（内2名は社外監査役）が就任しています。

・会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。



CSR 委員会、内部統制推進委員会、内部監査

さまざまな委員会や専門組織が、CSRの推進を図っています。

当社は、責任ある企業活動の推進によって企業価値の持続的な向上を図ります。CSRの組織全体への浸透と実践に向け、「CSR委員会」が組織横断的な専門組織として推進します。

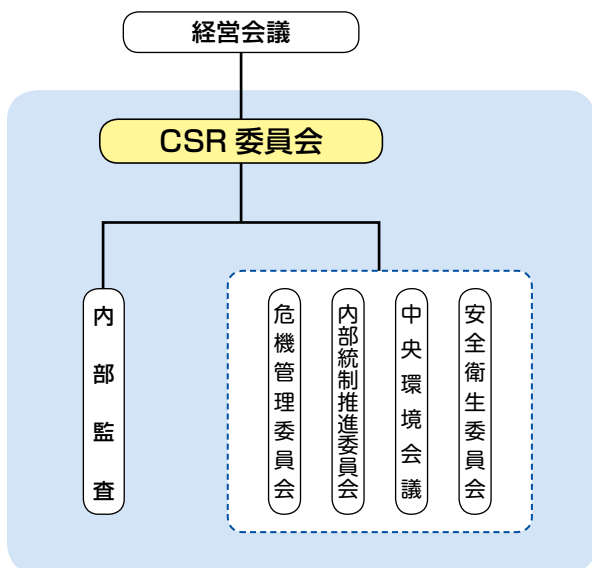
CSR 委員会

(基本方針)

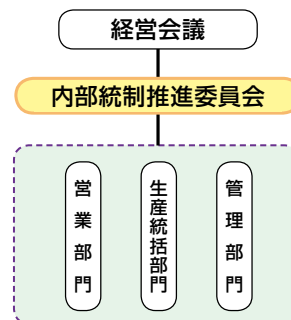
1. 経営理念、経営計画への適合
2. 経済・法令・倫理的なリスクコントロール
3. 活動結果の開示と多様な関係者との対話

CSR 委員会は、管理本部長の直属組織で各本部長が委員として任に当たり、グループ全体のCSR活動を統括しています。

CSR 推進体制



内部統制推進委員会



内部統制推進委員会は、管理本部長を推進委員長とし、内部統制の整備状況及び運用状況の確認、その際に発見された不備の是正を迅速に図り、内部統制を推進しています。

2010年度の重点施策として、モニタリングの強化、内部統制浸透のための教育の継続実施、運用コストの削減を掲げ、推進してきました。内部統制推進委員会による評価結果は、「内部統制報告書」に記載され、代表取締役提出されます。2010年度においても、新日本有限責任監査法人による「適正意見」が表明され、当社の内部統制の有効性が確認されました。

内部監査

当社は、「コンダクトガイドライン」(行動基準)による倫理法令の遵守確認を目的とした「内部監査」を実施しています。

内部監査の結果は、経営層ならびに監査役に報告され、必要に応じて当社グループを含む業務に反映されています。2010年度は、営業部門の売上等の厳正な処理や工場の資産管理、業務全般の管理を中心に内部監査を実施しました。

各部署において管理者の承認行為が厳正に実施されていることや証憑や記録の保管状況を確認しました。各種ルールに関しては、形式にこだわった手順内容が実態からはなれている場合、リスクにあわせてルールを検討を実施し再構築を指導しています。

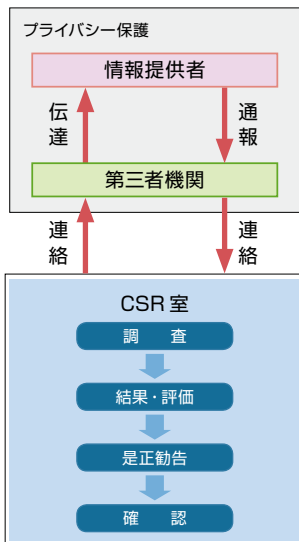
ヘルプライン、知的財産、CSRの取り組み

ヘルプライン

当社は従業員との適切な情報交換の場として、ヘルプライン（通報相談窓口）を設置しています。

ヘルプラインの運用に関しては、通報相談者のプライバシー保護を目的に公正・中立な第三者機関を介在させています。

サンケンヘルプラインの仕組み



知的財産

企業が持続的に競争力を維持するためには、絶え間ない研究開発による高付加価値の製品の創出と、これらの技術を知的財産として適切に保護することが重要となります。このため、当社では従業員に対する教育を定期的に行い、特許を中心とした各種知的財産に関する意識付けを強化しています。また、研究開発部門と知財法務部門との連携的な活動により、開発初期の基本技術から製品応用技術に至るまで幅広い発明の創出、知的財産化、およびその円滑な活用を行っています。経済活動のグローバル化に伴い、研究・開発競争もワールドワイドで激化しています。当社では、海外特許の取得も積極的に進めており、これにより海外特許保有件数も大きく増加することができました。

生物多様性の保全活動

石川サンケン

ブナの木は通常、標高 1000 ~ 1500 m の山地で生育しますが、能登地域には里山に自生するものがあり、中には石川県津幡町にあるブナ林のように県指定の天然記念物になっているものもあります。

石川サンケン堀松工場の敷地内にも自生しており、折れた枝の撤去や下草刈りを定期的に行うなど、保全作業をしてブナの木を守っています。



「TABLE FOR TWO」活動*

「TABLE FOR TWO」を直訳すると「二人の食卓」。先進国の私たちが発展途上国の子もたちと食べ物飲み物を分かち合おうという活動で、学校給食の支援につながっていくものです。

社内食堂入り口にある自動販売機正面には「TABLE FOR TWO」のコンセプトを解説した表示を行い、広く社員の参加を呼び掛けています。



※ NPO 法人
TABLE FOR TWO
International が運営

情報セキュリティ、危機管理、輸出入管理

リスク管理を強化して、
事業の継続性を確保しています。

事業活動には、その目的の達成を阻害するさまざまな事態が発生します。当社ではこのようなリスクを事前に防止するため、計画的に社内体制の整備を進めています。

情報セキュリティ

当社では、取引先との契約条件、技術情報、製造条件等の企業秘密・情報資産の保護管理を強化するため、「情報管理規程」を制定し、グループ全体で情報セキュリティの徹底を図っています。

また、個人情報保護法や不正競争防止法の制改定に合わせ、保護すべき情報の範囲やその管理方法を定めた手順書の整備を行いました。

情報セキュリティの教育につきましては、従業員を対象とする理解度調査を実施し、その結果を教育計画に反映しています。

外部と接続する通信ネットワークに関しては、外部からの不正侵入の防止対策強化を図るとともに、通信記録の保護と監視を継続的にを行っています。

危機管理

当社ではグループ全体で地震や火災を大きなリスクと考えており、それらの事態を想定した対策を講じています。

万一の災害発生に備え、被害の最小化と復旧手順を定めた「災害対策マニュアル」を制定し、各地の製造拠点では災害時に重要事業を継続するための計画を策定し、運用しています。さらに、非常時に従業員の安否を一斉確認するシステムを導入し、非常時を想定したテストを定期的実施しています。現在も、グループ会社を網羅する「危機管理委員会」を中心に、危機管理体制の強化に向けた取り組みが行われています。

輸出入管理

当社は、「外国為替及び外国貿易法」および「関税法」等の輸出入関連法令、さらには貿易相手国の関連法令の遵守を目的に、「安全保障輸出管理規程」および「輸入管理規程」を制定し、その確保に努めています。

輸出入管理を適切に実施するために、当社では、取引対象となる商品、部品、設備、原材料などの貨物およびその関連技術を、社内規則に定められた手順に従い、輸出入規制に該当するかどうかをあらかじめ判定する事で、業務を適正に推進しています。

また、輸出入業務に関連する部門を網羅した「輸出管理委員会」「輸入管理委員会」では、継続的な業務品質向上を図ることを目的に本業務に係る教育および監査を定期的実施しています。



お客様との関わり

お客様とのコラボレーションを通して、最適なソリューションをご提案します。

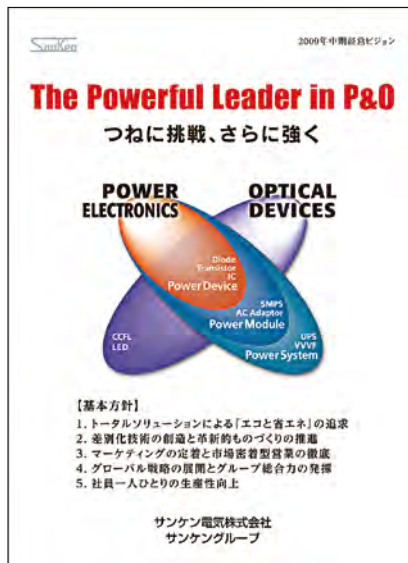
当社は、お客様と一体となったコラボレーション体制により、お客様の課題解決に向けた最適なソリューションのご提案に努めています。

お客様へのメッセージ

当社グループは、「中期経営ビジョン」の基本方針にもとづき、「パワーエレクトロニクス」と「オプティカルデバイス」を中心に、さらなる事業展開とお客様に密着した販売体制の充実に取り組んでいます。

【基本方針】

1. トータルソリューションによる「エコと省エネ」の追求
2. 差別化技術の創造と革新的ものづくりの推進
3. マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底
4. グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮
5. 社員一人ひとりの生産性向上



サポート体制の充実

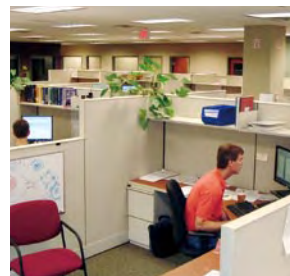
エレクトロニクス市場のグローバル化に対応すべく、当社では世界の主要な地域に専門技術者（FAE）を常駐させ、お客様が製品設計を始める段階から最適なソリューションを提案しています。省エネ性能の要求が高まる中国ではエアコンを始めとする白物家電のメーカーに密着してサポートすることにより、消費者のニーズを現地で把握し、当社の本社開発部門と協力して積極的な提案、技術サポートを行っています。

その結果、ファンモーター、コンプレッサー用高性能パワー半導体モジュールなどにおいて、お客さまから広く採用していただくことができました。

また、自動車向け市場も急拡大していることから、電装品の技術者も配置し、中国の電装品メーカーの高性能化、高信頼性化のお手伝いをしています。



上海（中国）FAE



マンチェスター（米国）FAE

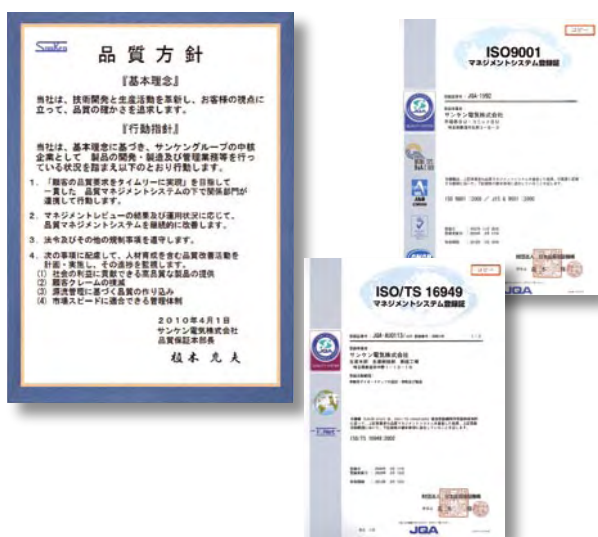


ブリッジエンド（英国）FAE

品質管理の体制

当社ならびに国内外のグループ各社では、お客様へ安全・安心な製品・サービスをお届けするため、品質マネジメントシステムを構築し品質保証体制の強化に努めています。

また、お客様のご要望により、国内外のさまざまな安全規格にも対応しており、現在までに20に及び規格に対応しています。



お客様満足度の向上

当社では製品ならびにサービスの向上を目指し、毎年さまざまな市場のお客様にアンケートによる調査を実施しています。

集められたアンケートは、当社の開発・納期・品質・価格面などから分析を行い、その集計結果は「顧客満足度調査」にまとめられ、次年度の重点施策計画としてグループ全体に展開しています。

今後も製品ならびにサービスのさらなる改善に努め、お客様満足度の向上を図ります。

革新的ものづくりへの挑戦

当社は、培われた固有技術の伝承ならびに革新的な製造技術の開発を行っています。

独自の製造設備と生産技術の融合を図り、投資の効率化とコスト競争力の強化に努め、グループ各社との情報の共有化を通じた生産の最適化を推進しています。この革新的なものづくりへの挑戦は、製造に伴って発生する二酸化炭素(CO₂)を削減し、地球環境の保全にも役立っています。



内部の搬送レイアウトを工夫し小型化したIC検査装置

タブレットPCを使用した来客者へのプレゼン方法

来客者に対して現場での説明には、いままでは資料として紙を使用していましたが、タブレットPC（タッチパネル・SSD内蔵 Win7）を使用することで多くの資料を持ち運ぶことができ、来客者の質問にも即座に回答が可能になりました。



お取引先との関わり

誠実で合理的なお取引を通して、共存共栄を図っていきます。

当社は、国内外の多くのお取引先から生産に必要なさまざまな材料を購入しています。そのため、購入に関連する法規制の遵守はもとより、誠実で合理的な取引による共存共栄をめざした取り組みを行っています。

購入に対する姿勢

当社は、コンプライアンス（倫理法令遵守）体制の強化に向け、購入に関しての基本方針、取引原則および倫理原則を「行動管理基準」に定め、誠実で透明な取引環境の向上に努めています。

なお、取引環境を含めた運用状況については、監査部門による定期的な確認が行われています。

【調達基本方針】

1. 法令を遵守し、環境にも十分配慮します。
2. グローバルな観点で最適調達を目指し、お取引先と、相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築します。
3. お取引先へオープンで公平な参入機会を提供し、国籍・企業規模・取引実績の有無を問わず、QCD 満足を基本に選定を行います。

【倫理原則】

購入には、透明性を確保するために3つの義務が課せられています。

互恵取引の禁止

個人利得の禁止

個人利害の排除

お取引先選定について

お取引の開始に先立って5つの基準に基づき総合的に判断した上で、パートナーシップの構築ができるお取引先を選定しています。

1. 法令・社会的規範の遵守
2. 要求品質・仕様の確保と価格競争力
3. 納期、供給対応力
(需要変動に対する柔軟な対応力)
4. 技術開発力・提案力
5. 経営の安定・環境対応

事業説明会の開催

お取引先とのより緊密で長期的なビジネスの発展を図る目的から、当社では事業説明会を毎年開催しています。

2010年度は95社のお取引先が参加され、当社の市場見通し、エコと省エネに向けたトータルソリューション技術の開発状況、グローバル生産に向けた取り組み、環境ならびに社会との調和を目指したCSR 調達の取り組みなどが説明されました。

今後も適切な情報の提供に心掛け、相互信頼に基づくパートナーシップの充実を図ります。

2010年度 資材お取引先 事業説明会

資材統括部

- ◆ 調達基本方針
- ◆ 資材購入額
- ◆ 2010年度活動方針
- ◆ CSR 調達
- ◆ 資材統括部からのお願い



CSR 調達促進への取り組み

当社の CSR 活動を今後さらに進化させていくためには、社内で CSR を推進することはもとより、お取引先に対しても CSR への理解を深めていただき、積極的な取り組みを行うようお願いしご協力いただかなければなりません。

そのような考え方に沿って 2010 年度にはじめて、お取引先に対して「CSR アンケート」を実施させていただきました。

アンケートの内容は、環境負荷物質の削減や地球温暖化対策、従業員の労働条件や安全衛生、カルテルなど不正な取引禁止への取り組み、情報管理や社会貢献など多岐にわたるものをお聞きしました。この結果に基づき今後、CSR に配慮した調達を一段と進めるべく、対応をお願いしていきます。

将来的には取引先選定基準の中に組み入れることも、検討していきたいと考えています。



グリーン調達

CSR に配慮した調達活動の中でも、生態系に悪影響を与える有害物質の削減を目指したグリーン調達が具体的な成果へと結びついています。

RoHS 指令に定められている重要な削減 6 物質の使用禁止以外にも、三酸化二砒素などの削減も積極的に行っています。

また、REACH 規制で定められている重要な 46 物質の管理物質についても、今後の対象物質の増大を見据えて、今からサプライチェーンの中で管理体制、ルールなどをお取引先と協力して拡充していきたいと考えています。

グリーン調達活動の推進に際しては、「グリーン調達ガイドライン」、「グリーン調達の手引き」で概要を示し、細かい内容は「SG 製品含有化学物質管理基準」に定めており、法令・ルールの改正に合わせ、アップデートしております。また、新規参入のお取引先にも閲覧できるよう、ホームページにて公開しています。

2010 年度の活動としては、製品に含まれる環境負荷物質について「自己評価表」を取引先に配付し、有害化学物質の管理・削減を共に進めていくよう活動しています。

従業員との関わり

労働環境の質的充実に向け、 さまざまな取り組みを行っています。

当社は、「従業員一人ひとりを尊重し、すべての従業員に公正に接する」ことを経営理念に掲げています。この考えを基本として、当社は従業員の能力開発に必要な機会、安全で働きやすい職場環境の整備に注力しています。



「県子育て応援企業マーク」



「くるみんマーク」

能力開発と人材育成への取り組み

技術革新の著しいエレクトロニクス業界においては、高度な専門性とグローバルな視点が求められます。

当社は、中長期的な人材の育成を行っています。同時に組織体系も簡素化しており、業務運営のスピード化を図っています。

教育体系は、おもに4つのプログラムから構成され、各階層と組み合わせで運用しています。

実務職	管理職	部長職
職種別教育		幹部教育
階層別教育		
意識改革教育		
通信教育		

仕事と生活との両立に向けた取り組み

当社は働く従業員の仕事と家庭の調和（ワークライフバランス）も重視しており、“オンとオフ”を使いわけた、労働環境の整備と支援体制の充実を進めています。女性社員はもちろんのこと、男性社員の育児休暇取得促進や子育て参加に関する啓蒙活動を積極的に行っています。その結果、2009年7月に次世代育成支援の認定事業主として「くるみんマーク」を取得しました。また埼玉県からは「子育て応援宣言企業」として登録されています。

女性が働きやすい職場です

当社では、社員が出産や育児、介護をしながら、安心していきいきと働く環境を整えています。

	2007	2008	2009	2010
産児休業者数	6	3	8	3
育児休業者数	5	5	8	11
介護休業者数	0	0	0	0

【社員インタビュー】

営業本部 PS 営業統括部 社会システム2グループ 渡邊尚子

「仕事と家庭の両立ができる会社です！」

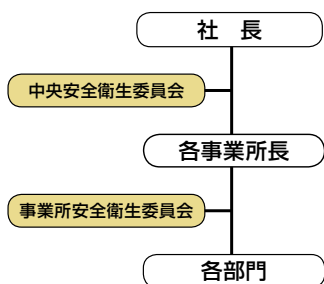


私は2009年2月に第2子を出産しました。子供との時間を大切にしたいと思い、2年間育児休業を取得できたので、有意義な育児を行う事ができました。復帰後は上司や同僚の理解もあり、現在は勤務時間短縮制度を利用して仕事を続けています。会社の支援制度のおかげで、子どもを2人育てながらも、両親の力も借り夫と協力しながら、仕事と家庭のバランスを保つことができ感謝しています。

これからも家族との時間を大切にしながら、業務に取り組んでいきたいと思っています。

職場の安全と安心への取り組み

当社では、業務上発生する事故・災害・疾病を防止するとともに、従業員の安全と健康を確保し、作業遂行の円滑化と生産の向上に資することを目的とし中央安全衛生委員会及び事業所別安全衛生委員会を設置しています。年4回の中央安全衛生委員会を中心に安全衛生活動を推進しています。



2010年度の取り組みとして「業務／通勤途上災害ゼロ、職業性疾病ゼロ」を管理目標として掲げました。

各事業所の活動状況、改善状況は相互で確認しあい、中央安全衛生委員会で事業所ごとの活動を取りまとめています。



防火パトロール

健康の維持増進への取り組み

健全で健康な会社生活を送ることは、大切なことです。このことから、当社は従業員の健康管理や健康増進に向けいろいろな活動をしています。特に最近社会的関心の高まっている職場のメンタルヘルスについては、管理監督者全員を数回に分けて研修を実施しました。職場での早期発見のためどのような兆候をアラームとしてとらえるかなど、注意点をとり上げて外部講師も交えて討議しました。

また、産業医による「健康相談」を定期的実施し、心と体の健康バランスの維持に努めています。

さらに、事業所内には保健スタッフが常駐し、身

近な相談から生活習慣病の改善・予防に向けた指導を行っています。



多様化する雇用への取り組み

当社のビジネスが一段とグローバルに広がる中、最適な人材の確保に向け、国籍や性別、障害の有無に関わらず、能力を基準に多様性を尊重した採用活動を実施しています。また、定年再雇用制度を用意し、高齢化が進む社会の中で、意欲ある従業員に対して活躍の場を提供しています。

また、将来の就業選択へ向けた支援として、大学等に在学中の学生に対してインターンシップの機会を提供し、開発現場を体験してもらっています。

※期末時点	2007	2008	2009	2010
新卒採用数	50	41	40	13
中途採用数	42	18	3	1
障害者雇用数	19	21	23	18
再雇用者数	23	38	60	59
インターン数	7	12	15	23

労働組合との連携

会社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応するため、当社では労使協議会を定期的開催しています。この会議を通して、労使間のさまざまな課題への意見交換と必要な対策が協議され、相互の連携が図られています。これにより、団体交渉においても相互信頼のもとづく交渉が行われます。

社会・地域の皆さまとの関わり

地域社会の各種イベントに協力することで次世代育成に貢献しています。

サンケングループは、地域社会の良き隣人を目指し、「小さくも心をこめた活動」を基本とし次世代育成を中心に、地域との共生を図ります。

子供たちに対する教育

山形サンケンでは、山形県東根市にある大森工業団地の環境部会活動として、環境週間に身近な材料を使い科学のおもしろさを味わってもらう子供向けイベントを開催しています。子供たちの興味を引くようにいろいろな大きさの空気鉄砲を作ってもらうといった企画を組んでいます。



イベントへの参加と地元高校生とのコラボレーション

福島サンケンでは地元の歴史あるイベントである「二本松の菊人形」に長年協賛してきましたが、今回は特に菊人形に電飾を施すことになったため、地元の二本松工業高校三年生と共同製作をしました。

これら動物の飾り付けには一体約3千個のLED部材を使用しています。今後も機会をとらえ、地域の人たちと交流していきたいと考えています。

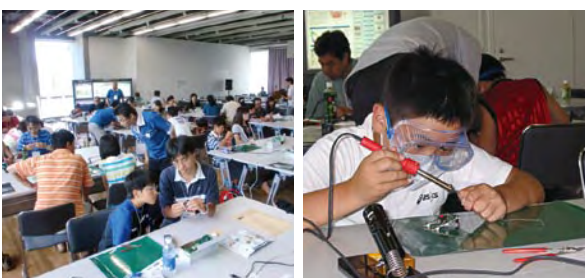


【写真提供：福島民友新聞社】

地元イベントへの共催

福島サンケンでは、子供たちが科学に関心をもつようにと二本松市市民交流センターとともに小学生LEDものづくり体験教室を開催しました。小学5、6年生と保護者ら21組、約50人が参加しました。

LEDの発光原理や特徴、用途などを説明し具体的な製品を紹介したのち、子どもたちは手動発電型LEDライトを作りました。半田付けなど慣れない作業に戸惑いながらも親子で協力してライトを作り上げ、楽しい夏休みの思い出を作っていました。



地元小学校 エコ調査の受入れ

本社では近隣の新座市立東野小学校の5年生の「エコ調査」を毎年受け入れています。

技術者が、LED蛍光灯や液晶テレビの中身を説明し、子供たちも真剣に聞いていました。



株主・投資家との関わり

情報開示と対話を重視したIR活動を推進します。

当社は、株主・投資家の皆様に投資判断に必要な情報の充実を目指して、IR(インベスター・リレーションズ)室を設置しています。

企業情報の適時開示を始めとする、さまざまな情報の開示(ディスクロージャー)と対話に努めています。

情報開示について

当社は、株主や投資家の皆様を始めさまざまな関係者(ステークホルダー)に、正確で公正な情報を素早く開示することを基本としています。

証券取引所の適時開示規則に定められた情報は、取引所のシステム(TDNET)にて公開します。

これらは当社ホームページ(<http://www.sanken-ele.co.jp/index.php>)で一般投資家の皆様にも広く公開されています。

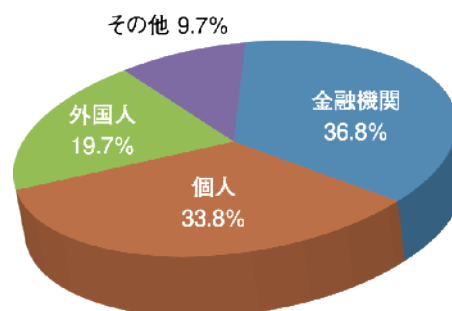
また、適時開示規則に定められていない情報も、必要に応じた開示に努めます。

株主構成

当社の発行済み株式とその株主構成は、以下の通りです。金融機関ならびに個人投資家で約70%を占めています。

発行可能株式枚数	2億5,700万株
発行済株式数	1億2,549万株
株主数	16,796名

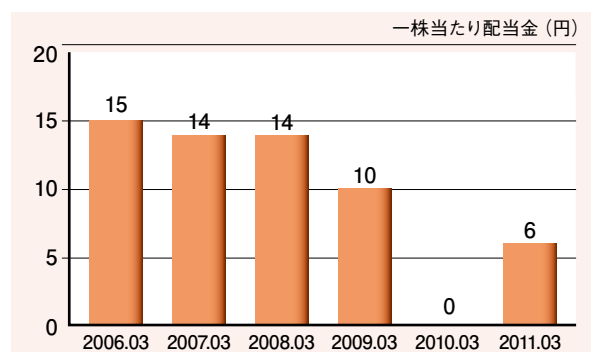
株主構成比



2011.03.31 現在

利益配分について

当社は、企業価値を高め株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識し、経営資源の有効活用と経営の効率化による安定配当に努めています。2011年3月期は震災による操業停止等により当期純損失を計上したものの、営業利益・経常利益では一定の水準を確保することができたことから、6円に復配することとしました。



IR活動について

当社では、株主・証券アナリストおよび機関投資家の皆様に当社の財務状況や事業戦略を適切に理解頂くために、年2回の決算説明会を開催しています。また、同時に個人投資家の皆様には、当社ホームページの投資家情報コーナーにて決算短信・有価証券報告書・適時開示情報、および外国人投資家向けのアニュアルレポート(英文)などを掲載し、公平・公正な情報の開示に努めています。

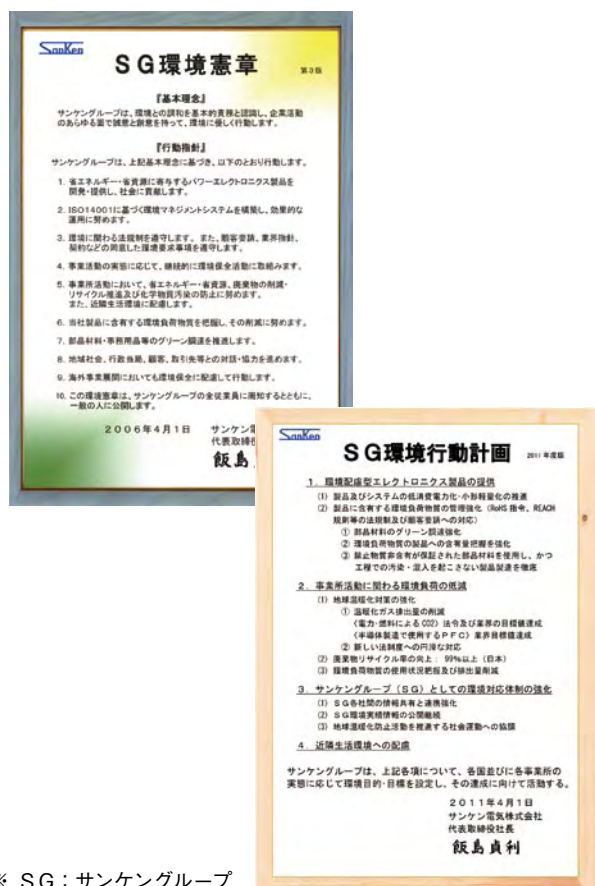
環境活動の考え方、環境活動体制

環境を重要な経営課題と捉え、自然との調和を目指します。

当社は、環境に対する考えを経営理念に定め、環境マネジメントシステムによる環境保全活動をグループ一丸となって推進しています。また、経営戦略として「エコと省エネ」に取り組み、製品面での積極的な対応も図っています。

環境の取組

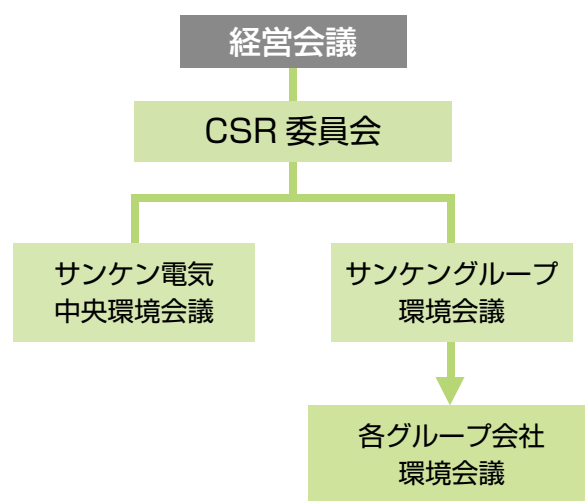
当社では、サンケングループ全体の環境ビジョンとして、「環境憲章」を制定し、企業活動のあらゆる面で誠意と創意を持って、環境に優しく行動しています。これに基づき、具体的な行動計画として「環境行動計画」を定め、実行しています。またグループ各社ごとに「環境方針」を定め、各社の事業特性と地域の特徴を活かした環境活動を実施しています。



※ SG：サンケングループ

環境マネジメントシステム推進体制

必要な環境施策を速やかに実施するために、代表取締役の直轄組織のCSR委員会をその推進母体として、中央環境会議ならびにサンケングループ環境会議の推進体制を設けています。



当社は、国内15事業所、海外8事業所の製造拠点において環境マネジメントシステムを構築しており、それらは、ISO14001の認証を取得しています。事業の特性に応じた環境に配慮した製品開発、廃棄物や、資源エネルギーの削減などを通じて環境保全に取り組んでいます。

環境監査と定期審査

地球環境の保全は、今や企業に求められる優先度の高い社会的責任（CSR）の一つとなっています。このため、当社は環境マネジメントシステムが正しく機能しているか、必要な改善が図られているかを評価するために、毎年、自社による環境監査を実施し、PDCAが有効に機能している事を確認しています。

なお、2010年度は第三者機関による3年に一回の更新審査を受査しています。

法規制の遵守

当社グループは、環境法令による規制およびその他の遵守すべき項目について、官報などにて最新の情報の把握と必要な対策を行っています。

2010年度の確認結果では、法令に反する行為は認められておりません。また、近隣を含めた関係者からの苦情なども寄せられていません。

今後も環境の法規制等の遵守について、一層の注意を払っていきます。

年度毎の化学物質使用に関する管理

国が有害性のある化学物質の使用状態を把握するための基となる法律である「化学物質把握管理促進法」(PRTR法)に基づいて、事業所単位で年間取扱量が1トン以上の物質6種類を国に報告しています。

2011年度より法律が改正され、報告対象となる物質数が変更、入れ替わりりましたが、改正に伴う影響は当社にとっては少なく、問題なく対応できています。

今後も、化学物質管理の確実な対応を実施していきます。

化学薬品管理社内パトロール

化学薬品については、消防法、毒物及び劇物取締法に則って、管理し、安全衛生委員会を通じて管理の重要性についても各部署に認識させています。

問題なく管理されている事の確認のために「化学薬品管理社内パトロール」を実施しています。結果は、化学薬品使用職場において軽微な不都合は見つかったものの、表示、在庫量記録、施錠管理など問題となる事象は検出されませんでした。

化学薬品管理は、重要な事項でありますので今後も、社内パトロールの活動は安全衛生委員会を中心に行っていきます。



中央保管庫内の管理状況チェック



半導体試作を行う現場での管理状況チェック

過去の化学物質使用に対するリスク管理

当社は、自社所有地について土壌汚染対策法に基づき、随時調査を実施して環境リスク管理を行っています。

当社は、以前に製品の洗浄等にトリクロロエチレンなどの有機塩素系溶剤を使用していましたが、環境負荷低減に向け1999年に使用を全廃し、以降は使用していません。

PCB廃棄物に関しては、トランス・蛍光灯安定器・電力用コンデンサなどを、廃棄物処理法に基づいて保管・管理を厳格に行っています。

環境パフォーマンスと具体的な活動

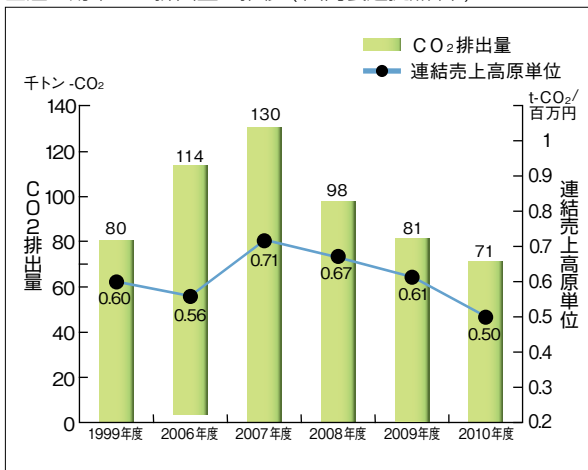
環境活動の状況は適宜に評価・測定され、翌年の計画に反映されます。

省エネ対策と温室効果ガス

設備の省エネ化、物流の効率化などでエネルギー管理の徹底を行い、温室効果ガス(CO₂)の削減に努めました。

	2010年度		2011年度
	目標	実績	目標
CO ₂ 削減量(%)	09年比 ▲1	▲22	10年比 ▲6

■温室効果ガス排出量の推移(国内製造拠点 計)

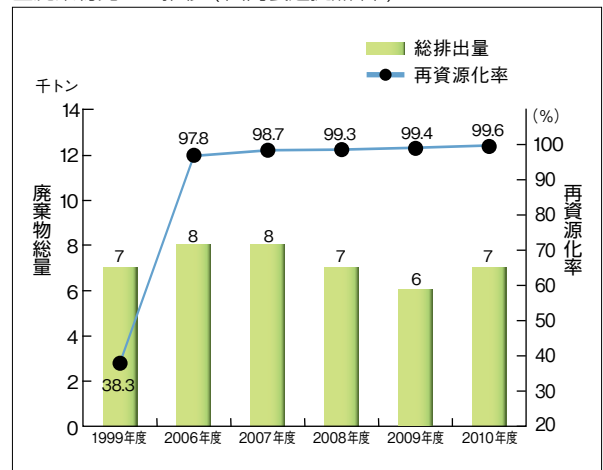


廃棄物の削減と資源循環

廃棄物の発生抑制に向け、生産歩留まりや作業改善などにより、2010年度の国内9製造拠点で再資源化率99%を達成しました。廃棄物の再資源化がさらに進んでいます。

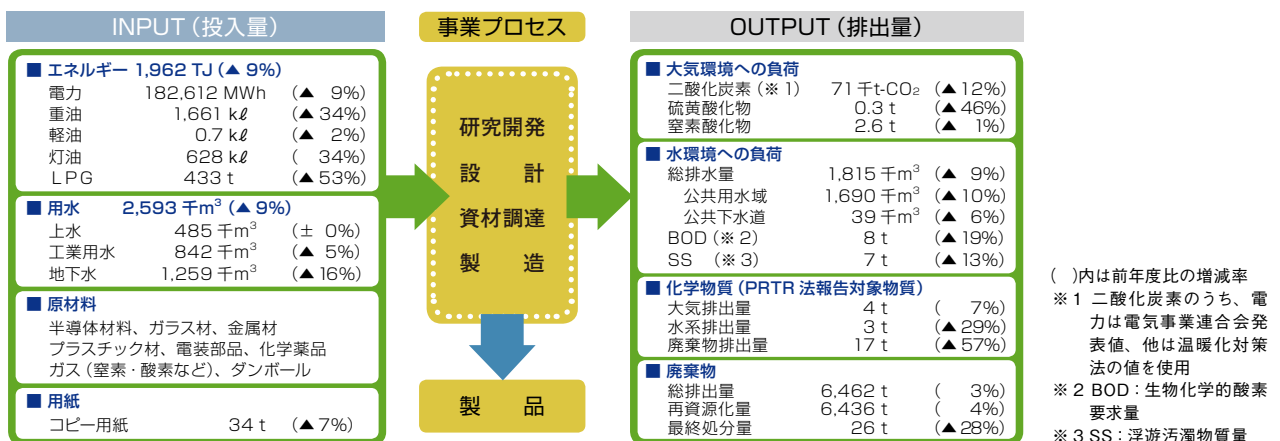
	2010年度		2011年度
	目標	実績	目標
再資源化(%)	99以上	99.6	99以上

■廃棄物発生の推移(国内製造拠点 計)



事業活動と環境負荷

2010年度の国内製造拠点のエネルギー消費量、化学物質などの生産に伴う資源投入量と、二酸化炭素(CO₂)、廃棄物などの排出量は下記の通りです。



「地球温暖化防止」啓蒙活動

当社では、従業員に対し省エネ省資源教育を社内講師はもちろん、社外講師を積極的に依頼し、都度最新の情報で実施しています。

主なところでは、埼玉県環境部の講師による「エコドライブ教育」「省エネ教育」、JAFによる「エコドライブ教育」などです。



省エネ委員会活動

省エネ委員会では、年1回の省エネパトロールと年4回の全体会議を行っています。

施設管理部門から社内設備の省エネ検討・実施内容、各部署からの省エネ改善事例などを報告し、情報を共有、部署ごとに水平展開を行っています。



省エネパトロールでは「照明」「空調」「給湯器」「OA機器」「電気設備」に関して管理状態をチェックし、問題がある部署には、都度改善をさせています。2010年度に実施した省エネ施策例です。

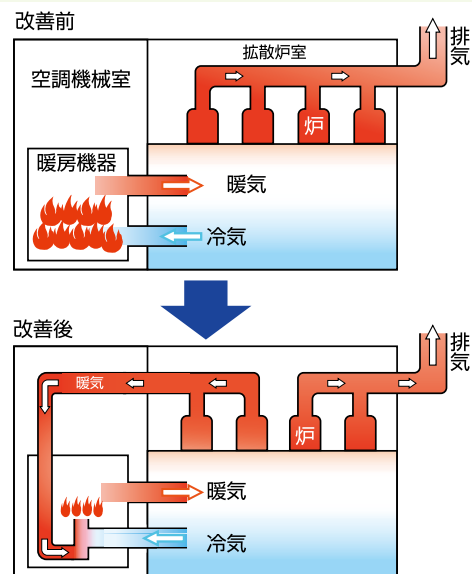
- ① ボイラ蒸気圧力変更による省エネ
- ② エアー配管のエアー漏れ調査・改善
- ③ 排気ファン回転制御による電力削減
- ④ CR棟運転時間短縮による省エネ

グループ会社の活動紹介

廃熱再利用による重油削減 山形サンケン

シリコンウェーハの熱処理を行う拡散炉室は装置からの発熱量が多く、部屋全体の温度が高くなっていましたので、この排熱を再利用することを考えました。

従来、室内に入れる空気を空調機で暖めるために重油を燃やしていましたが、今まで捨てていた拡散炉室の排熱を空調機の前段に配置し、排熱を利用して空気を暖めることとしました。この改善活動により、年間の重油使用量が前年度比で約50%削減することができました。



山形サンケン環境課 (左から)
・今野雅史・安達正之・滝口慎二

このような活動を、サンケングループ各社では積極的に実施、情報を共有しながら、CO₂削減に取り組んでいます。

GRI ガイドライン対照表

GRI はオランダに本部を置く NGO で、本ガイドラインの作成に当たる国連環境会議 (UNEP) の公認機関

項目	掲載関連ページ	備考
1 戦略および分析	p3,4	WEB 公開
2 組織のプロフィール	p30	WEB 公開
3 報告要素		
報告書のプロフィール	p1	WEB 公開
報告書のスコープおよびバウンダリー	p1	WEB 公開
GRI 内容索引	p29	
保証	—	
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス	p13,14	WEB 公開
外部イニシアティブへのコミットメント	p12	
ステークホルダー参画	p17 ~ 24	
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標	以下の指標	

経済パフォーマンス指標	掲載関連ページ	備考
経済的パフォーマンス		
中核 EC1	p30	WEB 公開
中核 EC2	p24	
中核 EC3	—	WEB 公開
中核 EC4	—	* 1
市場での存在感		
中核 EC6	p19,20	
中核 EC7	—	
間接的な経済的影響		
中核 EC8	p15,23	

環境パフォーマンス指標	掲載関連ページ	備考
原材料		
中核 EN1	p27	
中核 EN2	p27	
エネルギー		
中核 EN3	p27	
中核 EN4	p27	
水		
中核 EN8	—	* 1
生物多様性		
中核 EN11	—	
中核 EN12	p15	
排出物、廃水および廃棄物		
中核 EN16	p27	
中核 EN17	p27	
中核 EN19	p27	
中核 EN20	p27	
中核 EN21	p27	
中核 EN22	p27	
中核 EN23	p26	
製品およびサービス		
中核 EN26	p5 ~ 10	
中核 EN27	—	* 1
遵守		
中核 EN28	—	* 1

労働慣行とディーセント・ワーク パフォーマンス指標	掲載関連ページ	備考
雇用		
中核 LA1	—	
中核 LA2	—	
労使関係		
中核 LA4	—	
中核 LA5	—	* 2
労働安全衛生		
中核 LA7	p22	
中核 LA8	p22	
研修および教育		
中核 LA10	—	
多様性と機会均等		
中核 LA13	—	
中核 LA14	—	

人権パフォーマンス指標	掲載関連ページ	備考
投資および調達慣行		
中核 HR1	—	* 1
中核 HR2	p20	
無差別		
中核 HR4	—	* 1
結社の自由		
中核 HR5	—	
児童労働		
中核 HR6	p14,20	
強制労働		
中核 HR7	p14,20	

社会パフォーマンス指標	掲載関連ページ	備考
コミュニティ		
中核 SO1	—	
不正行為		
中核 SO2	p14	
中核 SO3	—	
中核 SO4	—	* 1
公共政策		
中核 SO5	—	* 1
遵守		
中核 SO8	—	* 1

製造責任のパフォーマンス指標	掲載関連ページ	備考
顧客の安全衛生		
中核 PR1	p17,18	
製品およびサービスのラベリング		
中核 PR3	p17,18	
マーケティング・コミュニケーション		
中核 PR6	p14	
遵守		
中核 PR9	—	* 1

指標項目は、重要な GRI 中核事項を掲載

* 1 当社業務に関連しない、または該当しない項目

* 2 報告書には記載がないが、社内規則等にて別に定めのある項目

会社概要



商号 サンケン電気株式会社
 Sanken Electric Co., Ltd.
 本社所在地 〒 352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
 設立 1946年(昭和21年)9月5日
 資本金 208億円(2011年3月31日現在)
 決算期 3月31日
 営業・事業所 国内11ヶ所
 連結子会社 国内外29社

事業目的	
半導体デバイス事業	パワーIC コントロールIC トランジスタ 整流ダイオード 発光ダイオード(LED)
CCFL事業	冷陰極蛍光放電管
PM事業	スイッチング電源(SMPS) ACアダプター トランス
半導PS事業	無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯

主な業績推移(連結)

単位: 億円、人

	2007年3月期 (90期)	2008年3月期 (91期)	2009年3月期 (92期)	2010年3月期 (93期)	2011年3月期 (94期)
売上高	2,038	1,843	1,470	1,341	1,449
当期純利益 (△当期純損失)	75	18	△158	△190	△9
設備投資	263	79	123	50	106
研究開発費	128	137	135	111	116
従業員数	10,579	10,379	10,063	9,986	9,981



サンケン電気株式会社 管理本部 CSR室
〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目 6 番 3 号
TEL. 048-472-1116 / FAX. 048-472-1158

問い合わせ先

